令和元年度 第二回足立区経済活性化会議 会議録要旨

令和2年2月5日(水) 足立区役所南館13階大会議室B

(開催概要)

| | T | | | |
|----------|--|----------|--------|---------|
| 会議名 | 令和元年度第2回 | 足立区経済活性化 | 会議 | |
| 開催年月日 | 令和2年2月5日(水) | | | |
| 開催場所 | 足立区役所南館13階大会議室B | | | |
| 開催時間 | 午後 2 時 00 分から午後 4 時 00 分まで | | | |
| 出欠状況 | 委員現在数 19 名 出席委員数 17 名 欠席委員数 2 名 | | | |
| 出 席 委 員 | 中根 雅夫 | 阿髙 松男 | 岡田 ヒロミ | 帯川 利之 |
| | 池村 恵一 | 秋山 栄一 | 阿部 忍 | 伊藤 治光 |
| | 入江 洋介 | 小早川 真樹 | 真田 里子 | 鈴木 又右衞門 |
| | 瀧野 静江 | なかだ えり | 本山 功 | 山﨑 健 |
| | 渡井 良昌 | | | |
| 事務局 | (出席職員) 吉田産業経済部長、松本プレミアム付商品券担当課長、 近藤企業経営支援課長、浅見足立区勤労福祉サービスセンター事務局長、 山根足立区勤労福祉サービスセンター担当部長 松岡産業振興課ものづくり振興係長 (事務局)産業経済部産業政策課産業経済協創担当係 海老原 管理係 早川 | | | |
| 会議次第 | 別紙のとおり | | | |
| | 1 報告事項 | | | |
| | (1)区内企業に関わる状況について | | | |
| | (2)消費税率引き上げによる事業者への影響について | | | |
| 会議に付した議題 | (3)包括的産業支援施策の展開について | | | |
| | (4)足立ブランド認定推進事業の今後の展開について | | | |
| | 2 情報提供 (1)令和元年度の観光イベント開催結果及び令和2年度観光イベント日程について | | | |

(会議録要旨)

海老原産業経済協創担当係長

みなさま、こんにちは。定刻になりましたので、「令和元年度第2回経済活性化会議」を開催させていただきます。このたびは、皆様ご多用のところ本会議にご出席を賜り、深く御礼申し上げます。私は事務局を担当しております産業経済部産業政策課産業経済協創担当の海老原でございます。よろしくお願いいたします。なお、本日の会議は公開となっておりますので、傍聴席を設けております。また、情報公開の関係で、庁舎2階にあります区政情報課におきまして、委員のみなさまの名簿・会議録・会議資料を公開させていただきますので、あらかじめご了承いただきたいと思います。また会議録作成のために、本日の会議を録音させていただきます。こちらもご了承ください。

加えて、本日は産業経済部の管理職、経済活性化会議事務局職員のほか、産業経済部の係長が同席させていただいております。なお、産業振興課長の望月は緊急案件対応のため欠席させていただきます。

現在足立区では全庁あげてプラスチック発生抑制に取組んでおります。この関係で大変申し訳ありませんが、マイボトル等のご持参をお願いさせていただきました。ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

次に、本日の委員数を報告いたします。

委員定数19名、出席委員17名であり、本日の会議が成立していることを報告いたします。 なお、青木誠一様、大坪昭寛様は本日ご欠席です。

それでは、吉田産業経済部長よりご挨拶申し上げます。

吉田産業経済部長

本日はお忙しい中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。2020年、今年はオリンピックイヤーであります。足立区では残念ながら競技等はありませんが、7月19日30人の聖火ランナーが竹ノ塚の警察署前から千住足立市場まで走ります。夕方には足立区に到着し、セレブレーション会場の足立市場で夕方から夜にかけてイベントが行われます。合わせて足立区でも区民の方と盛り上がりたいと、荒川河川敷でイベントを予定しております。

ご期待いただきますとともに、こういう年だからこそ産業の部門も、今後10年先に向けて伸びていくために、本日皆様からのご意見をお伺いして、これからの組み立てを行っていきたいと思います。 どうぞよろしくお願いいたします。

海老原産業経済協創担当係長

それでは、議事を進行していただく前に、本日の配布資料を確認させていただきます。

次第、「資料1」委員名簿、「資料2」席次表、「資料3」報告事項資料となります。「資料4」が報告事項の別紙、「資料5」情報連絡資料となっております。お手元にそろっていないものがございましたら、お声がけください。不足資料がないようであればこの後の議事進行を、中根会長にお願いしたいと思います。

よろしくお願いいたします。

中根委員

こんにちは。ウィルスの影響で経済にも大きな影響を間接的直接的に受ける可能性が非常に高いですが、吉田部長からあったように足立区は成長思考でいこうということで、今日は次第どおりに進めていきたいと思います。本日は報告事項が4件、情報提供が1件あります。

自主的な闊達な意見をお願いいたします。それでは、区内企業に係る業況について吉田部長にご説明 をお願いいたします。

吉田産業経済部長

資料1ページをご覧ください。区内企業に係る業況について東京商工リサーチの分析を3ヵ月ごとに受けており、近況についてご報告させていただきます。

区内の新設法人数を、国が目標にしているために私どももカウントさせていただきました。2017年まで新設法人数が1,000社近くあり、毎年数値が上がってきているところでしたが、201

8年に至っては781社の新設法人数ということで、前年比マイナス17.9%となり、ここで伸びなくなったという状況でございます。加えてどこの自治体でもそうだと思いますが、廃業倒産、赤字ではなくても廃業していく事業者が多い中で、足立区でも毎年全体の法人数は減っている状況です。今回、新設法人数がなぜ減ったかという分析ですが、まず一つは建設業のオリンピック特需のピークアウトがあげられます。都心部の再開発が進んでいる今、オフィスビル建設等がラッシュになっている一方、足立区をはじめ周辺区では減少傾向が見られ、都心部に集中する傾向が強まっているという理由があげられます。

2ページです。相変わらず人手不足ということで、従業員規模が大きくなることに比例して、人手不足感が強まっております。足立区内では、人手不足ということよりも9人以下の小規模事業社が多いため、適性という回答が不足を上回っておりますが、今後、人手不足はますます拡大方向になると思われます。

そして人手不足の企業ですが、この東京都との結果を見ていただいてもほぼ同じような状況ですが、 近年で見ると足立区のほうが少し適正規模が大きいようです。足立区では9人以下の企業が8割を占 めているということで色濃くこのような傾向が出るのだと思います。

続いて3ページ 業種別ということで、ここも世の中で言われているような不足が、左下の建設業、右下の運輸業で行っており、圧倒的です。続いて製造、サービス業。一般的に言われている傾向と同様な傾向が出ています。以上です。

中根委員

はい、ありがとうございました。

只今の説明に対して、ご意見等はありますか。今の説明では、新設法人数が減っているということ や人手不足が依然続いているということ、それから人材確保の支援、事業実績を見ても業種や事業規模によってだいぶ異なるという実態が出ていますが、皆さんの立場で具体的に実感することがあるかどうかも是非ご意見をいただきたいと思います。

鈴木委員

弊社は、本業が運送部門であるため、人手不足はその通りです。ただ、外国人労働者の受入れも業種ごとに制限されていて、運送物流関係は認められていない、このことを業界団体も含めてアピールをしています。製造業には業務の中身も関係しますが一応認められています。小売業についてはアルバイトやパートの方の比重が高いように思います。

サービス業というくくりでは、このくらいの人手不足ということだと思います。

我々物流業が、何か新しい仕事をしようとすると人がいないからやめましょうとなります。事業者 の発展・積極的な展開に対する、最大の阻害要因が人手不足であると思います。

中根委員

はい、ありがとうございました。渡井さんどうですか。

渡井委員

当社はトラックを15台くらい持っている運送業です。病院・介護施設・保育園に毎日の食材を自社でパッキングをして納品をするという食材を納めることがメインで、どうしてもトラックを運転しなくてはならない。なので、求人情報は運送業として出すのですが、この数年間求人募集に大変苦労をしています。募集をかけてもこない、来ても面接に至らない状況で、面接のドタキャンされたり、採用してもドタキャンをされるということが、当社だけではなく、他社からもよく聞く話です。

かといって大手企業のようにたくさん募集をかけていたら体力が持たない。

ここ数年試行錯誤して花が開いたのですが、社員さんが自分の友人や幼馴染や同級生を紹介して、 当社に入社してくれるという流れができてきています。

これによって、当社が活性化してることを実感しています。

このことは、当社のような小さな会社が小さな体力で生きていく一つの方針でないかと思います。 社員が辞めない、そして人を紹介したくなる会社であるということが、求人難を乗り切る新しい形ではないかと思っています。

中根委員

阿部さんいかがですか。

阿部委員

人手不足解消のため、国をあげて外国人材の受け入れを行っている中で、入管法が変わり、特定技能 1号、2号というものもでてきています。こうした中、足立成和信用金庫のお客様の中に、外国人材の研修等を実施する事業者が、何社かいらっしゃいます。特に、介護福祉業界は人手不足が顕著な中、特定技能人材の特定産業分野に指定されていることもあり、外国人材に対する期待感はとても高いと伺っております。国レベルで様々な調整を行い、法律を改正して、外国人材の受け入れをすすめているはずですが、なかなかうまくいっていないと聞いております。一部の事例をもとにした話ではありますが、以上になります。

伊藤委員

人材を募集すると、ご高齢の方が多くこられ、若い方はなかなか来ないか、若い方でも困難なハンディキャップをお持ちの方からの応募があると感じています。企業も行政も、こうした方々をいかにマッチングし、働く人たちの数を増やしていくかが重要であると考えています。

中根委員

区の方から、何かコメントはありますか。

吉田産業経済部長

外国人の労働について、別な形で調査を行っており、どんな形で支援が行えるか検討を行っております。調査の速報としては、事業者側、従業員側双方ともにコミュニケーションが課題となっていることがわかってきており、この部分に対し、区として何ができるか考えているところです。

また、シニアの方々の活用については、次年度から実施を検討しており、委託事業者と打合せを進めているところです。東京都等も類似の事業を実施しているが、なかなかうまくいっていないと聞いております。ある程度の年齢の方が、新たな会社に勤めるためには、自身の立場を確立したり、職場の人間関係を築いたりすることが課題となり、丁寧なフォローが必要であると考えており、そういった点を色々と検討しております。

池村委員

人手不足について、この調査において、人手不足の原因まで把握しているのでしょうか。

鈴木委員

人手不足の原因は働き方改革にあると考えています。従業員一人ひとりの残業を減らし、有給休暇の取得を推奨すれば、自ずと人手が不足します。これを生産性の改善で補おうとしても、もともと各従業員が手を抜いて仕事をしていたわけではないので、人を増やすしか方法がなく、多くの事業者が同じ状況に陥れば、全体として人手が不足するのは当たり前のことだと思います。

吉田産業経済部長

外国人の雇用に関する調査を行った際、高齢者と女性に関する設問も一部加えて実施をしましたが、 多くの事業者の方が、備考欄に働き方改革に関する不平不満をびっしり書いていらっしゃいました。 政府は、働き方改革を推進しようとしておりますが、区としては区内事業者に寄り添っていきたいと 思いますので、何か区ができることがございましたら、是非おっしゃっていただければと思います。

中根委員

資料3、3ページに他の調査の結果を確認していくとの記載がありますが、具体的な取り組みがあるのでしょうか。

吉田産業経済部長

個別の事業者の声をひろっていきたいと考えており、本日のような場で皆さんからの発言も、貴重なご意見として頂戴したい。

阿髙委員

外国人材について、言葉の問題が最初の課題となっており、一定程度日本語を学習された方が来ているはずだが、そのレベルには差があると考えられる。もう一つ課題なのは、研修という名の下に、日本の事業者が外国の方を安い賃金で雇っていることがあると思っています。賃金が比較的高い韓国に、外国人材が流れているとの話もあり、そうしたことを改善していく必要があると思います。

近藤企業経営支援課長

外国人材の雇用について話題となっておりますが、日本に来られるそうした方々は、母国の中では 家庭環境もよく、比較的良好な教育を受けて育ってこられた方が多いのに、日本ではそうした方々を 人足として考えている事例も多く、基本的には、各事業者が日本の方々と同じように外国人材を迎え 入れるようにする必要があると考えております。

帯川委員

電機大学のほうに、ものづくり日本語検定協会の方がいらっしゃって、日本のものづくりの習慣や用語について、スマートフォンやパソコンにて日本語と英語で、無料で学習できるものを作ったとのお話しがありました。そのシステムの内容は充実しているようで、最終的には一分間の自己 P R を動画にて撮影し、このシステムに登録すると、その方に興味を持った事業者からお声がかかるようなものになっているとのことでした。

そういったものの活用が広がると、良いと思いました。

中根委員

次に、消費税率引き上げによる事業者への影響について、吉田部長より説明をお願いいたします。

吉田産業経済部長

信用金庫協会の調査結果及び、足立区しんきん協議会との情報交換会の内容について、ご報告致します。区内事業者への消費税率引き上げの影響については、どちらともいえない、わからないとの回答が多く、合わせて60%を超えております。前回増税時と比較しても、不透明感が強い状況が伺えます。大手事業者に関しては、駆け込み需要の発生等、売上への影響があるとの報道がありましたが、零細企業の多い足立区内の企業については、消費税率の引き上げよりも、貿易摩擦等の世界情勢による影響の方が大きいとの声も聞こえてきております。

その消費税の引き上げに関連して、増税分を価格転嫁できるかどうかについての質問については、 一部反映にとどまるが最も多くなっており、この部分は前回増税時の傾向と同様となっております。 一方、この設問についても、わからないとの回答が多く寄せられており、こちらについても不透明感 が鮮明になっております。

軽減税率制度の導入に伴う対応については、軽減税率対象品目を扱わない事業者にとって、無関係な話題であり、自社とは関係ないとの回答が最も多くなっております。一方、対応すべきだができていないとの回答も多く、区としては気がかりとなっておりました。どの設問についても、わからないといった回答が多く、その詳細が区ではわからなかったため、しんきん協議会の皆様にお集まりいただき、そうしたことを中心に情報交換を行わせていただきました。

情報交換会でいただいたご意見としては、零細事業者ほど、お客さんは固定的かつ高齢化しており、取引先事業者の7~8割は消費税率の変更に影響も関心もないといったお話や、増税よりも働き方改革等の関心が高いといったご意見をいただきました。また、新レジの導入については、入れ替えない事業者が多いとのお話を聞いております。キャッシュレス決済については、消費者側の意識は高いものの、事業者側の対応は進んでいないとのお話をいただきました。実際に、商店街振興組合連合会加盟事業者のうち、キャッシュレス決済大手のPayPay導入事業者は、昨年9月末時点で220社にとどまっております。

中根委員

ありがとうございました。それでは、各委員からご意見をお願いします。

山﨑委員

区商連として、PayPay社と連携して導入拡大を図っておりますが、一年前から取組みを行っている墨田区の商店街等とは違い、なかなか思うように進んでいない状況です。原因として考えられるのは、小規模店舗の取扱いにおきまして、従業員の高齢化に伴い、そうした機器に慣れない方が多いこと、顧客も高齢者が多く、キャッシュレス決済を使わないという方が多いことがあげられます。

消費税増税後の売上の影響について、わからないとの回答が多いのは、天候による影響が大きく、 売上高減の原因が、増税による影響なのかどうか、判断しづらいという状況なのではないかと推測されます。一般的には2%とはいえ、消費税増税の影響があるのではないかと思います。

阿髙委員

消費税増税分を価格転嫁できるかどうかについて、わからないとの回答が多いそうですが、経営者

であればそうしたことは判断できるものだと思うのですが、なぜわからないのかがわかりません。

吉田産業経済部長

本調査は、9月時点の調査にて、10月以降のことを質問しているため、このような回答になっていると考えられます。

阿髙委員

9月の時点であれば、その時点で価格転嫁をすると公言すると、便乗値上げを疑われる可能性もあるため、経営者の本音としては、答えづらいのではないでしょうか。

吉田産業経済部長

増税後も商品の値上げをしない事業者も見受けられましたので、この時点で迷ってらっしゃった方も多かったのではないかと推測しております。

灌野委員

私たち高齢者は、一度にたくさんの買い物をすることは少なく、買い物をしていても消費税の増加 を実感することは少ない。また、キャッシュレス決済については、若い方が使われているのを目にし ますが、高齢者で使ってらっしゃる方は少ないと思います。私自身も現金で支払いをしたい方です。

吉田産業経済部長

今後、区政モニターアンケートにて、消費者側のキャッシュレスに関する意識の調査等を今年度中 に行う予定となっておりますので、その結果について、別途お知らせしたいと思います。

秋山委員

私はタクシー業界に身をおいておりますが、最先端をいかないと取り残されてしまう状況ですので、あらゆる支払いに対応するよう、全社一丸となって取り組んでおります。導入が遅れている他社は、二の足を踏んでいるところもありますが、勝負にならないということで、導入に前向きな会社もございます。一方、個人タクシーですと、導入が進んでいないようです。タクシー業界に限らず、外食チェーン等は当たり前のようにキャッシュレス対応をしておりますが、個人店は機器の導入費用や、導入後の手数料、新しいことへの対応等は負担感が強いかと思いますので、他の業種でも同じ状況なのではないかと思います。ただ、今後キャッシュレス決済の導入が進んでいく状況に、抗うことは難しいとも思います。

また、人手不足については、タクシー業界も常にそうした状況にあり、5年前から新卒の採用を実施したところ、去年の10月時点で250人の内定を出しております。われわれの業界は、少しずつ認知度が高まってはいるものの、高齢者の方や、紆余曲折を経た方が、歩合給で頑張る世界といったイメージが強く、なぜ大学を卒業された方が入社するのか疑問に感じたため、私は本人たちに、なぜこの会社に入ったのか、直接聞いてみました。すると彼らは、他の会社からの内定がとれなかったと答えました。このことから、本当に人手不足なのか、はたして新卒の方々は本当に内定が取れているのか、取れない方はどこにいくのかと、考えてしまいました。

そうして入社される方々の定着率も、短期的にみると上昇しています。歩合給ですので、若いうちはどんどん稼いで、まとまった金額を手にする方もいますが、この業界で身につくのはタクシーに関する技能だけであり、先々彼らが歳をとっていった時、どうなっていくのか不安に感じています。

人手不足が叫ばれる中、働こうとされる方がどのような思考をもっているのかについて、もっと把握していく必要があるのではないかと思います。どんどん稼ぎたい方については、たくさん働いてもらうことが、会社にとっても従業員にとっても利点があり、それを働き方改革の名のもと均してしまうと、一様に所得が下がってしまい、それでいいのかと疑問に感じます。

人手不足に関連して、区の方にお聞きしたいのは、区が保育所の待機児童解消に取り組んでいるかと思いますが、現状をお教えください。

吉田産業経済部長

来年度、待機児童は0になる予定でございます。また、保育士に対する家賃の助成等、民間保育園 運営者を支援する形で行っており、保育士の確保も順調に進んでおります。

阿部委員

消費税増税に関連して、消費者の負担軽減を図る目的で、プレミアム付商品券が発行されているか

と思います。情報発信をされているとは思いますが、この商品券の購入対象者と、実際に購入された 方の数に、だいぶ乖離が見られるようですが、実態についてご説明願います。

松本プレミアム付商品券担当課

国の施策としてプレミアム付商品券を発行いたしました。対象者のうちの多くを占めるのが、住民税非課税者の方です。住民税非課税者全体に対する申請者の割合は、38%弱となっております。当区としては申請者に対して2回通知を発送し、様々な場所で周知をしたことで、全国的にも申請率が低くなっているなか、なんとか3割を超えたという状況で、23区中では、3番目に良い数字となっております。現在も販売及び使用について、引き続きPRしているところでございます。

池村委員

キャッシュレス決済について、経済産業省が公表しているキャッシュレス決済普及比率の国際比較に関するデータによれば、日本は約18%となっており、米国、英国等と比較して低く、国としてはもっと比率を上げていきたいと考えているようです。一方、消費者側に対して、キャッシュレス決済を行わない人たちは、どういったことが障壁になっているのかを調べた調査があり、分からないからやらない層が多く、わかったところでやらない層もあり、わかりやすい案内を消費者に対してしていく必要があり、事業者側も、顧客の開拓という意味で、キャッシュレス決済の内容をしっかり把握していく必要があり、行政としてもその理解がはかどるようサポートすることが必要ではないかと考えます。

渡井委員

現在議論している調査自体が9月の実施ということで、消費税増税の影響が見通せないのはしかたがないことかと思います。こうした調査について、こうした時期にやるべきものなのかどうか、課題だと感じています。

また、軽減税率について、食品は8%、その他は10%ということで、当社においては、消耗品雑貨等の取扱いをやめて、食品のみを取り扱うことにすれば、影響がないかと思っていたのですが、いざ消費税率が変更になると、後から後から色々な話がでてきて、そんなに簡単にはいかないことがわかってきました。例えば、みりん風調味料は8%ですが、本みりんは10%となるなどわかれています。このことに気がついて、対応しようとした頃には、システムの会社はどこもそういった対応に追われていて、消費税率10%への対応を頼むことができず、私自身が大変な思いをして、どうにか10月1日に間に合わせたような状況でした。今回のアンケート調査をみますと、関係ないとの回答が多く、弊社とは状況が違うのかもしれませんが、消費税率変更については、もう少し丁寧な案内が必要なのではないかと思いました。

吉田産業経済部長

調査の時期について、説明が不足しておりましたが、こうした調査を今後継続して行い、決算期以降の状況等を見ていきたいと考えております。

中根委員

よろしいでしょうか。それでは、次に、包括的産業支援施策の展開について、吉田部長よりご説明をお願いします。

吉田産業経済部長

今年度あだちメッセを休止にし、組み直すということで、3年計画で新しい事業を展開しております。こちらについては、本日お越しの委員の方にも参加していただいております。1月、2月にパネルディスカッションや集中ワークショップを行い、集中ワークショップ参加者の方には、3月に実施予定の展示会にて発表を行っていいただく予定でおります。また、デザイナーやバイヤーの方に、区内企業を見ていただく取組みを、オープンファクトリーとして実施する予定でおります。こうした取組みを2年目、3年目と積み重ねることで、取組対象企業を増やしていき、それらの企業が一同に会するお祭りのようなイベントの実施を、今後検討していきたいと考えております。是非参加いただいている企業にご意見を伺えればと思います。

小早川委員

今説明のあった新たな取り組みのうち、集中ワークショップに参加しております。会社のこと、今後の事業展開のことを、2日間朝から晩まで考えるといった取り組みが渋谷で行われ、参加してまい

りました。単なる研修と違い、他の参加者の方やメンターの方と共に、自社のことはもちろん、個人的には足立区のこれからの産業に寄与することなどを考えました。これまでの取り組みとは違う展開でしたので、非常に苦労もしましたが、良い取り組みかと思います。予算をかけていただいて、チャレンジさせていただいているので、非常にありがたい。こうした取り組みの対象企業が今後増えていくと、足立区を代表する企業がここから産まれるかもしれないという、可能性は感じました。

吉田産業経済部長

しまや出版さんには、他の対象企業をひっぱっていただく存在として、当取り組みに参加いただいております。先ほど法人数の減少についてお話ししましたが、今後、若い方のチャレンジを応援していく場を増やしていく必要があります。また、これまで区が繋がれなかった人材と、この事業を通じて繋がることができておりますので、そうしたところから新たなチャンスが巡ってくるのではないかと思っております。

本山委員

この事業の内容が分かりづらいので、もう少し説明をしていただきたい。

吉田産業経済部長

委託事業の内容はご説明しづらいものですが、資料4の1ページに記載のある図に、具体的な内容を記載しております。ここで肝心なこととして、中小企業庁の長官もお話しされていたのですが、中小零細企業の方々は、自社の光る部分になかなか自分たちでは気づかない傾向にあり、まずはそこに気づいていただくところから始まり、磨き上げたうえで、区外で発表する流れとなっております。これまで私たちが出来ていなかったのは、それぞれの会社が大事にしているものや、秀でているものが伝わるように、ストーリー化することです。現在集中ワークショップ参加者は、そうした作業に取り組んでいただいているところかと思います。

新たな取り組みなので、どこまで内外の注目を集められるかわかりませんが、各企業のそうした内容をまとめて、足立区の取り組みとして広く発信していきたいと考えています。

また、様々なネットワークや、専門的な知識をお持ちの方とつながりをつくり、色々なアドバイスをいただくことで、各事業者の光る部分を伸ばしていけたらと考えております。

本山委員

ありがとうございました。私は中小企業支援課がある時代から、様々なイベントに出させていただいたので、これまでと何が違うのかという視点でお話しを聞いておりましたが、各事業者さんの気づかない部分を見つけてもらい、それをオープンにすることでもっと発信していこうという事業だと理解しました。しまや出版さんでないとできない事業だと感じました。成果を期待したいと思います。

入江委員

この事業によって、どのような成果を期待されているのでしょうか。

吉田産業経済部長

この事業に新たに関わる外部の方の数や、各社にプラスになるのか目標を立てていて、3年間で10社くらい目立った結果を出せるようにしたいと考えています。私達は区内だけではなく区外、日本国内、海外まで目指して、プロモーションを行っていきたいと考えています。企業によって目標は違うと思いますが、そこに出ていただける企業を10社程度増やしていきたいと思います。

渡井委員

ジャパンブランドフェスティバルは各区でこの事業をやったものが集まるということでしょうか。

吉田産業経済部長

これは5年くらい前からヒカリエで毎年1回行っている事業で、民間企業含めてこれまで自治体の参加は少ないイベントでしたが、今回、江東区、足立区、大田区、これから品川区も参加を予定しています。下町と言っていた荒川区、葛飾区ではない方達と、今回コラボレーションできるのではないかと思っており、新たな交流もブランドフェスティバルでできるのではないかと期待しています。特に大田区、江東区とは新しいモノづくりを進められると、足立区にとってはありがたいことなので、ここに期待しています。

真田委員

この事業への参加企業は何社いますか。

吉田産業経済部長

8 社です。

真田委員

パネルディスカッション50社の中から8社選ばれたということでしょうか。

吉田産業経済部長

パネルディスカッションから選んだというわけではありませんが、ご応募していただいたり、こちらからプッシュさせていただいたり、今年は自社、他社推薦で選ばせていただきました。次年度以降は、この枠についてもどのようにしていくかはまだ決まっておりません。

直田委員

半年間で成果を出すということで参加される企業は大変かと思いますが、足立区のためにも頑張っていただきたいと思います。あだちメッセがなくなってしまったので、こういった形で新たなことをどんどんやっていけるということは素晴らしいことかと思います。

吉田産業経済部長

区内でのお披露目はまだ出来ていないので、どこかで本事業参加事業者のお披露目をしていこうと思っています。場所をどこでやるかは、会場も限られているため、難しい部分もありますが、区民にどのように発信していくかはとても重要な点です。かつて行っていただいていた、しんきん協議会の大商談会は大変好評だったので、それも含めて完成した時のお披露目については、今足立区でも検討中です。

真田委員

信金が主催した企業のマッチングに参加した企業も非常に多かったですし、その日の展示会は盛り上がったので、あのようなマッチングを一緒に出来るような展示会があるといいと思います。

伊藤委員

足立区内に電機大学はじめ多数の大学はきているので、協創というキーワードで動き出しているので、 もう少しこの中に、大学連携の枠組みが入ってくるといいのではないでしょうか。

吉田産業経済部長

この事業には直接大学連携は絡みにくいのですが、大学連携でいえば、足立成和信用金庫さんにも関わっていただき、新しい IoT 開発や、ようやくここにきて急加速的に色々な事業者の新製品も大学連携でできたものが補助金等に採択されて増えてきており、ようやく成果が出てきていると感じています。電機大学のものづくりセンターでも今後企業との連携が検討されているようなので、ますます加速的に進むのではないかと思っています。

帯川委員

ものづくりセンターは始まって2年目ですが、これからは外部との連携は産学連携の部門がありますので、大学との調整をとりながら行っていこうと思っています。また先ほどの事業については、今年度はリーディングカンパニーが参加されて、良い成果を上げたということになりますと、次年度は次の企業が参加されて、リーディングカンパニーの中から一緒になって事業を行うことで、自分達も出来るんだという意識を多くの企業が持つようになるといいのかなと思います。通常イベントがあると決まった企業が必ず参加するということが多いが、そこに新しい企業などが参加して成果を上げると自分達も出来るんだと全体として経済の活性化につながるのではないかと期待しています。

吉田委員

今回参加された方は、若い方が多くて、事業を始めている方や事業を始めたばかりの方がいたり、 製造業ではなく、例えば、全国から選りすぐりの野菜を集めて販売したり、その良さを伝えている方、 サッカーチームを運営していて、それを教育の現場に活かして繋げている方など、単に製造業だけで なく色々な職種の方が参加されています。今までにない取組みで、足立区でやっている目に見えたモ ノづくりではない企業も参加できる事業展開をしています。これからの方達なので、自分達が大きくなるためのワークショップをやっています。私達が、これから来年以降成功しそうな企業を選んだというわけではなく、これから伸びていただきたい、伸びていきそうな企業を選びました。なかなか企業の紹介が出来ていませんが、決して私たちが知っている大きな企業に取組んでいただいているわけではありません。

阿部委員

9 頁の包括的産業支援事業の内容を見て、新しい取組みについて改めて教えていただいたところですが、金融機関としての意見をお伝えしますと、現状、融資をする時に、決算書等の書類だけに頼るわけではなく、特に信用金庫では、その企業の強み、弱み等、その企業の事業の中身を知ろうと金融機関はしています。行政、税理士、中小企業診断士等と力を合わせて先ほどのキーワードにありましたが、伸ばす、開く、磨き上げるといったところでは、金融機関のノウハウも当然入ってきているのかなと思います。何かあれば、是非お誘いいただければ、信金業界だけでなく、東京商工会議所、法人会など外との繋がりもありますので、是非応援したいと思っております。

入江委員

発信力の部分についてですが、良いものが出来た時に世の中の人にどうやって発信していくかという点について、エンブレムでは、地方都市にいくつか展開していますが、面白いものを発掘して箱根や西新井の中央都市で広めようと思っても、まだまだ、ブランド力も弱く発信力がない中でなかなか世の中に広めることが出来ないと思っています。発信力、ブランド力をつけようと他企業に相談したりしていますが、足立区では区民の方に広く興味を持ってもらったり、良いものが出来た時など発信するための取組みがあれば教えて頂きたいです。

吉田産業経済部長

発信力はすごく大事だと思っていて、WEB上の発信は当然大切なので行っていきますが、一回目のパネルディスカッションのトークイベントの中で、いいね!の数よりもお金を出してくれるファンをいかに作るかというのが大事という話がありました。そのお話しをして頂いた方は、豚を育てていて、その豚をブランド化して、デパートで100g600円にて販売もしているようで、日頃からバーベキューの場を設けたりして、ファン作りをして、固定客を作っているそうです。

その中で、情報の発信もしていて、そういったことをトータルで行っているということでした。そういう視点で、これからプレイヤーからプロデューサーになる、豚の養豚のノウハウについてそこまでやるんだというお話が聞けて、本当にお金を出してくれるファンをどうやってつかむかというお話だったので、そういう視点で物事を教わっていくというのは大事なのかなと思います。

そういうことを教えてくれる講師との、繋がりを作っていくという事業ですので、成果としてどうなるかまだ分かりませんが、今後参考にして頂ければと思いますし、皆さんそれぞれ環境も違いますので同じようにはいかないと思いますが、これだったら自分のところで取り組めるかなというところをこれからプロセス含めて公表していきますので、多くの事業者が参考にていただき、自分のやり方をもう一回考えていただければと思います。

これが新事業なので、ダイレクトに入江社長にアドバイスはなかなか難しいが、これからのプロセスを見ていただいて、ご自身が繋がりたい人を含めて色々セレクトして頂ければと思います。これは、少人数でやっておりますので、これが広がらないと自身でやっていただく方が出ないと意味がない。3年やっても何社では意味がないので、ご自身でやっていく方が増えるように、その真似ができるようにHPで公表していきますので、是非参考にして頂ければと思います。

阿部委員

今部長がおっしゃったことももちろんですし、WEBの発信も当たり前に行うことだと思うのですが、信用金庫業界の部分を大いに活用していただきたいと思います。

日本全国に257の信用金庫があり、城南信用金庫さんが全国229の信用金庫が参加している「よい仕事おこしネットワーク」というネットワークを運営されています。そこに登録していただくと、興味をもった5000社の企業さんが見て、ぜひ話を聞きたいといった、情報発信経路をもっています。足立区で目指している、区内、区外、全国、海外までいけるかもしれません。信金中央金庫という金庫を通せば海外への道も開けます。是非、信用金庫と取引して頂ければ、ご相談して頂ければ、近辺の信用金庫はどこも加盟しておりますので、活用してください。

「よい仕事おこしネットワーク」は6年ほど行っていて、城南信用金庫の理事長は地元足立区に住んでいて足立成和信用金庫とも深い関わりがあります。昨年度の実績でマッチング70社(組)が成

約という報告を受けています。現在、出来るだけ地方のものを取り入れ、地方へ発信したいという企業も多いので、まずは登録をお勧めいたします。ぜひご活用ください。

吉田産業経済部長

関連事項で、パネルディスカッションで出た内容をご紹介します。今、全国紙で情報発信をしても、 あまり反応がない中、回覧板の方がよほど反応がいいということで、そういう時代に変わってきてい るようです。

人からの紹介の方が、効果が高いということです。他にも、有名レストランのシェフのところに自分の食材を売り込みにいっても、受け入れてもらえなかったが、シェフが自分で調べて見つけた食材ならば採用されるといった、いかに「見つけた」をつくるか、相手に見つけてもらう感を作るといったことも、一つのヒントだと思っています。

みなさんの選択の仕方が変わってきたなと感じているので、そこを一つのヒントに私達の事業もうまく出していきたいと思います。

阿髙委員

部長から色んな業種の連携が必要と伺ったが、資料4の「開く」の上に「農と食」という限定して 書かれていますが、当面の狙いとしてどういうことを考えているのでしょうか。

吉田産業経済部長

この連携は、これまで足立区では製造業を中心にやってきたのですが、同じ担当の中に農業を担当していたり、商業担当していたりしますので、そこの素材として活かしていこうということで書かせて頂きました。地域の魅力としてということです。

阿髙委員

今後は、農業も工業との結びつきが強くなってくると思うので、あんまり農と食に縛らない方がいいと思いますが。

吉田産業経済部長

これは絞っているのではなく、今まで出来ていなかったので、さらに農と食に広げましょうということです。そこから新しい産業も生まれますので、そういった形で地域の魅力を広げて出していこうということで、これまで、どちらかと言えば、製造が主になっていましたので、今回枠組みを広げていますし、参加していただくワークショップの方も枠を広げていきます。その中で、先生がおっしゃるように新しい事業が生まれてくると私達も思っております。

中根委員

全国的に6次産業という形ですから農業でただ作るというだけでなく、加工して、送ったり、商業 も行われている状況なので、今後増えていくと思います。ありがとうございました。

次に、4足立ブランド推進事業の今後の展開について、吉田部長お願いします。

吉田産業経済部長

産業振興課長が不在なため、私から報告させていただきます。足立ブランド認定推進事業にかかる 委託業務について、現在プロポーザルを実施しており、新たなブランド企業の認定についても進めて いるところでございます。足立ブランド認定推進事業の実態はどうなっているかについて、お示しし たいと思います。資料4、2ページをご覧ください。

足立ブランドの認定事業の効果や成果等、各認定企業に対してアンケートをとったところ、事業に対する満足度については、9割弱の企業が満足しているとの結果でした。また、認定によってどのような効果があったかについては、認知度の向上や、発信力の拡充につながったとの回答を得ています。続いて3ページをご覧ください。認定前と現在との比較については、売上額が増えた、従業員が増えたといった回答がありました。見本市の成果については、資料のとおりの結果でした。

資料3の11ページ最後に記載させていただきましたが、現在行っている本事業の委託事業者を決めるプロポーザルについては、事業者を認定する業務と、認定した事業者のPRに関わる業務を切り分けて実施しております。特に、発信に関わる業務を強化したいと考えており、現在事業者選定を進めているところでございます。

中根委員

吉田部長ありがとうございました。それでは各委員かご意見はありますか。

池村委員

資料4 3ページに記載のある、各認定企業の売上が増加したとのことですが、新製品の開発や販路の開拓など、増加要因については把握されているのでしょうか。

吉田産業経済部長

事業者ごとに状況は異なりますが、皆さんが共通しておっしゃるのは、足立ブランド認定企業として、展示会に出展できることはメリットになっているとのことです。1社単体で慣れない中で見本市にでるのはなかなか難しいところがありますが、認定企業は、出展に関する勉強もしたうえで、数社まとまって出展をしており、この事業を通じて初めて見本市に出展される事業者もいます。見本市で入手した名刺をたよりに、販路開拓に繋がった例もあり、全体的に売上が増えているように思います。商品開発については、開発したからといって必ず売上が増えるわけではなく、この事業とは別に、新製品開発にかかる講座等を受けられて、取り組んでいる事業者もいらっしゃいますが、この事業の主な活動にはなっておりません。

中根委員

資料4の4ページについての説明をお願いします。

吉田産業経済部長

資料4の4ページについて、平成19年に始まった足立ブランド認定推進事業は、事業者の発掘、 集結、運動ということで、FC足立として活動してまいりました。平成26年度からは変革ということで、PRの強化やブランド価値の創出等を掲げていましたが、実際には変革までには至らず、出展する見本市の変更等はしたものの、足立区全体のイメージアップに貢献できておりませんでした。一方、足立区自体のイメージは、ここ10年でよい方向に大きく変わっており、いよいよ、足立ブランドもイメージアップに寄与すべく、変革に着手したいと考え、PRの部分をより強化するために、委託内容を二つにわけることとしました。そうした経緯を表した資料となっております。

小早川委員

この会議の中で唯一の認定企業ということで、足立ブランドに認定していただいて6年ほどたっておりますので、実体験も含めて意見を述べさせていただきます。足立ブランドについて、まだまだ認識が薄いと感じており、先ほど説明のあった新規事業について、足立ブランド認定企業が4社、それ以外の経営者の方が4名おられ、足立ブランドを知っているか、その4社の方に尋ねたところ知らないとの答えでした。足立ブランド事業を始めて10年たっていますが、街頭で足立ブランドを知っているかを尋ねても、知らない方が多いと思います。そのため、PRは非常に重要であると考えています。

これまではどうだったかというと、内向きといいますか、自分たちの売上をどう上げていくか、展示会に出て何枚名刺をもらうかといったことが指標となっていたと思います。そんな中、10数社が展示会に出展して、成果が10数万円というのは、少ないと感じます。一企業として、費用対効果を考えた時、この数字では、まだまだ頑張らなければならないと思います。

どうしてこうなるかというと、認定された時点で満足してしまい、区が敷いたレールの上を動く集団になってしまっていたところが、我々の反省点です。今後、PRに関して新たな事業を投入してもらい、各事業者自身が、足立ブランドや足立区をPRすることになるかと思いますので、認定企業が本気になる時期が来ていると思います。

認定企業の中には、経験豊富な60代、70代の経営者の方もおられますが、比較的若い30代、40代の方々で足立ブランドユースという活動をしております。会自体は区から認めていただいていますが、活動内容は自由にやらせていただいております。毎月何かしらの活動をしており、今月は経済産業省の若手の方との情報交換会をさせていただく予定でおり、昨年は財務省や中小企業庁の方との懇親等を独自にさせていただきました。

足立ブランド本体も外に向けたPRが充実してくると、区民の方にも、区外の方にも足立ブランドや足立区の認知度が向上していくかと思いますので、今回委託事業を分けるということについては、 非常に期待をしております。

吉田産業経済部長

同じ製造業といっても、業種、業態様々あるなかで、本来は分けてPRしなければならないところ、公平にやらなければという発想でやっていたところが、PRを弱めていたと思っています。もう少し尖ったものにしていかなければならないと考えており、認定企業の方々からは様々意見がでるかと思いますが、税金を投入している以上、広く知ってもらい、活かせる事業にする必要があり、足立ブランドユースの皆さんにも協力していただき、事業をすすめていきたいと思います。

伊藤委員

私も足立ブランドについて、名前は知っていましたが中身はわからない消費者の一人でした。事業をかなりの年数やられてきたということですが、なかなか広めてこなかったのかと思っています。民間事業者を選定されているとのことですが、なかなか民間だけではできない部分もあり、産業経済部が本腰を入れて、色々と実行される方が早いような気もします。積極的にPRされると良いのではないかと感じて聞いておりました。

吉田産業経済部長

民間事業者に委託するというのは、我々がもっていないノウハウや技術をお借りするためであり、 我々がコントロールしていかないと、どこの自治体がやっても同じものになってしまいますし、足立 区らしさをどう出していくかは、我々の力にかかっている部分なので、民間事業者の力をうまくお借 りしながら、今後頑張らせていただきます。

鈴木委員

一つの企業が、技術や製品をブランド化することは非常に難しい。しまや出版さんのように、尖った事業者であれば出来るかもしれませんが、他の事業者はなかなか難しいと思います。私は先祖から北千住に住んでいるため、北千住をPRしてくださいとお願いしてきたわけですが、住民税を増やすためには、人口流入を促し、高所得者に来てもらえばよいわけで、北千住をエリアでブランド化すれば、そこに人が集まると思います。一つの例としては、東京電機大学さんが開学され、北千住は学園都市となったことがあげられます。私が関わっている潤徳女子高校は、少子化の中で順調に生徒数を増やしております。原因の一つは、北千住駅から近いからです。

昔から北千住にお住まいの方は、足立学園や潤徳高校にいいイメージはお持ちじゃない方もいるかと思いますが、近頃は東大に合格される生徒がいたり、非常に頑張っておられます。

行政が1企業を応援することが難しければ、エリアに対してであれば取り組みやすいと思います。 北千住に住んでいるという話をすると、「いいところにお住いですね」とおっしゃる方もいたり、 住みたい街ランキングで上位に入ったりもしております。せっかく世の中が北千住をブランド化して くれているところでもありますので、そこにのっかっていくのも良いと思います。そういうことはい かがでしょうか。

吉田産業経済部長

シティプロモーション課が出来た頃から、北千住はこれから発展すると区は考えており、現在の北 千住は、自走できる町だと考えています。

区として、北千住に大学を誘致するなどしてきた一方で、今何が起こっているかといえば、空き屋の問題を抱えているという側面がございます。区全体としては、こうした問題への対応など、北千住に力を入れている部隊もございます。先ほどご説明した事業の中で、北千住に対して何かをしていこうという考えはありませんが、北千住の地の利を活かした事業展開を行っていきたいと思います。

阿髙委員

ブランド事業に関わっている者として、意見を述べさせていただきます。ブランド企業が50社以上あり、その中にはB to Bの事業者もあれば、B to Cの事業者もおります。さきほどからのお話しは、主にB to Cの事業者のお話がメインになっていたように思いますが、B t o Bの事業者については、売り先が全国各地にあり、B t o Cの事業者と同じ土俵で支援していくというのは、難しいように感じます。そういう意味からも、今回委託事業を分けたというのは、良いことだと思います。現在、運営委員会を年間数回やっておりましたが、委託事業者がお膳立てした内容をやる会議になっておりました。委託事業者には、企業の自主性が育つやり方にして欲しいという話をしてきました。

B to Bの事業者はキラリと光る技術を持っている事業者も多いのですが、さらに伸ばしていこうという意欲のある企業と、そうでない企業がおりますので、やる気のある企業を集めて伸ばしていくことは良いことだと思います。

吉田産業経済部長

私たちも、委託事業者に新しい動きを求めてきましたが、なかなか新しい動きがなかったため、委託事業を分けました。事業開始当初からずっと同じ事業者が受託してきましたが、この分けた意味をその事業者もしっかり受け取っていただいておりますので、現在選定の真っ只中ではありますが、これからの事業内容に組み込んでいただけるようにお話しておりますので、ブランド事業は今後変わっていけると思っております。

中根委員

最後に区から情報連絡がございます。高橋局長、お願いいたします。

高橋観光交流協会事務局長

今年度のイベント実施結果と来年度のイベントについてご報告いたします。7月以降のイベントについては、第41回足立の花火について、昨年の7月20日(土)、朝から小雨が降る中、心配しながらの開催でしたが、おかげさまで、例年1万2千発でしたが、オリンピック前の年ということもあり、1万3千発実施いたしました。開催結果は、観客動員数67万人、前年の40回は70万人と過去最高でしたが、天気の影響によるものと考えています。

続きまして、足立区民まつりについて同じく荒川河川敷虹の広場中心のイベントですが、10月12日13日に開催予定でしたが、台風19号の影響により、残念ながら中止となりました。ここに記載がありませんが、2日間中止ということで、出展予定の157団体には前の週の火曜日には中止を決定しましたので、早めの連絡を全団体に出来ました。また、出展料については、59団体2日間分284万円は2日間中止のため、返金いたしました。赤字になったとご心配かと思われますが、台風の時期の開催ということもあり、協会でも中止保険に加入していまして、ほぼ同額の保険がおり、補填出来ました。

今年度は光の祭典2019については、11月30日~12月25日まで元淵江公園中心に行いました。今回18回目ということで、来場者数は25万2千人でした。詳しく記載はありませんが、朝の天気予報全国ネットで取り上げられたということで、認知度が上がり、多くの方が来場いただきました。また、今年度の特色としては、オリンピックの前ということで、知恵を絞りまして、会場を5色に分け、5大陸をイメージしたイルミネーションを実施したところ、小さなお子様からお年寄りまで楽しめるイベントになったといい結果で終了しました。今年度のイベントについては、報告は以上です。

4以降は令和2年度の観光イベント日程についてです。まず、春に千本桜まつり・花めぐりバスがありますが、令和2年4月4日、5日を予定しています。続きまして、例年7月開催の足立の花火が、オリンピック開催もあり、前倒しの開催となります。第42回は、5月30日(土)です。なかなか、5月30日の開催についての広報が足りないと協議会等でお叱りを受けましたので、ここにいらっしゃる委員の皆様には周囲の方に広めていただければと思います。その花火の一週間後に菖蒲祭りのイベントを東綾瀬公園にて行う予定です。区民まつり2020は、10月10日11日です。最後、光の祭典は12月5日~クリスマスの25日までを予定しています。令和2年度も観光イベントを実施していきますので、よろしくお願いいたします。以上です。

中根委員

ありがとうございました。今の報告事項で何かご意見等ありますか。

伊藤委員

千本桜まつりですが、例年4月の第一週に行っていますが、季節柄、昨年は良かったですが、難しくなると思います。3月の段階で桜が咲いてしまうケースが多いと思いますので、予算が4月1日からということなので、予算を2本たてないとダメなのか、一回飛ばすのか、わからないが、区民としては、桜がある時期に行ってほしいと思いますので、例年桜の開花も早まりつつあるため、開催時期を早めることを検討して頂きたい。

高橋観光交流協会事務局長

4月に開催しているのは、予算が云々ということではなく、このお祭りは足立区だけでなく、東京都等、関連機関と話し合って行っております。また、昨年の桜はもったが、一昨年の平成30年度は色々なご意見がありましたので、協議いたしました。過去10年間の舎人公園での開催状況を見ます

と、3月中の満開は8回、4月の満開は2回ということで、確かに皆様がおっしゃる通り年々暖かくなっておりますが、過去の状況を見ると4月の開催が多く、分析の上で4月に開催を決定しています。

中根委員

他にご意見はありますか。

渡井委員

日程の件について、Aフェスタが台風に合う機会が多いと感じますが、統計的にはどうでしょうか。 例えば中止でなかったとしても足場がよくないことなど、過去にはどれだけあるのでしょうか。

高橋観光交流協会事務局長

ここ数年のことですが、昨年は2日とも中止、一昨年は1日だけの実施ということで、その印象が強いかと思いますが、Aフェスタの過去の記憶を辿りますと、1日だけ中止ということは過去にもありますが、2日とも中止というのは昨年が初めてでございます。こちらについても補足説明となりますが、昨年2日中止になり、一昨年は1日中止となったということで、再度協会の方で、日程について検討いたしました。こちらのイベントにつきましては、協会の方でこの日にやりたいというよりも区内の157団体、長年皆さんの文化祭、発表の場ということでご出展頂いていますので、そうは言ってもかえるとしても3年後、5年後の計画だったらかえられると思いますが、令和2年度も団体さんの意見を聞いて、10月開催予定でございます。ただ、不吉なので言いたくはないが、3年続けてとなった場合には、今までの計画を白紙に戻して157団体にアンケートを取って、何年計画になるか分からないが、10月ではない時期に開催を検討したいと思います。

中根委員

他に何かご意見等ありますか。

阿髙委員

ここ 1、 2 年桜を見る会に出ていないから分からないのですが、私が出た時に終わった後の舎人ライナーも中に入れない状態で、バス停も長蛇の列で臨時バスを出してもらったらだいぶ良くなるので、帰りの工夫を検討して頂ければと思うが、現在も臨時バスは出していないですか。

高橋観光交流協会事務局長

路線バスのことをおっしゃっているかと思いますが、大変申し訳ありません。この仕事を3年やっているが、終わった後に電車に乗れなかった、バスに乗れなかったというのは、初めて聞きました。 早速日暮里舎人ライナーの交通局の方に聞いてみて、必要があれば、検討していきたいと思います。

阿髙委員

是非お願いいたします。

中根委員

他にご意見ありますか。

真田委員

今の話を聞いて、交通機関に乗れなかったということを今初めて聞いたというのが不思議でなりません。会場に来た方達はモノレールに乗れなくてバス停に行ってもバスに乗れない、タクシーを待っていても来ない状況が続いているのに、把握していないということが驚きです。

吉田産業経済部長

時間帯というのはどういった時間帯でしょうか。

真田委員

終わってからです。終了後です。でも、終了後と言っても、何年も続いているので、終了のちょっと前から駅は混み始めます。駅も入場制限がかかります。

高橋観光交流協会事務局長

確かに舎人ライナーはイベントではなくても混んでいる、深刻な状況ということは聞いております

ので、しっかり状況を把握いたしまして、言い訳がましいかもしれませんが、桜の花がもっていましたら、お祭りの時、桜の満開に合わせて夜のライトアップのイベントもやっておりますので、千本桜まつりが終わった後、暗くなるのを待って、ライトアップの桜を眺めてからお帰りいただくという選択肢もあることのPRにも努めていきたいと思います。

中根委員

他にご意見ありますか。なければ、事務局の方から何かありますか。なければ、これで終了いたします。では、進行を事務局にお返しいたします。

海老原係長

ありがとうございました。本日いただきましたご意見等につきましては、今後に活かして参りたいと思いますし、次回の会議等で結果をご報告させていただければと思います。これで、今日の会議は終了でございます。お忙しいところ、本当にありがとうございました。本日席上にお配り致しました、請求書兼口座振替依頼書ですが、まだお済でない方は、事務局へご提出いただきましてお帰りいただければと思います。また、本日お車でお越しの方で駐車券をまだの方はその旨をお伝えいただければ駐車券もお渡ししております。委員報酬については3週間を目途に各委員のご指定口座へ振り込ませていただきます。それでは、こちらをもちまして、経済活性化会議を閉会いたします。お忙しい中、ありがとうございました。